

地方国立大学における高大接続改革の総合的検証 ——S大学の特色加点制度, CBT, とびらプロジェクトを対象に——

西郡 大 (佐賀大学)

2015年頃から取り組んできたS大学の高大接続改革事業は、「特色加点制度」、「CBT」、「とびらプロジェクト」の3つの柱で構成されている。本稿では、各事業を開始してから相当年数が経過したことで卒業生も輩出していることから、今後の方針検討に資する材料とするために総合的な検証を行った。検証の結果、おおむね事業目的に即した成果が得られていた。なお、本検証では、学業成績の検証は重要だと考えるものの、何をもちいて当該事業の成果とするかという点には細心の注意を払うことにした。また、これらの取り組みは、事業目的に即した直接的な成果とは異なる部分において、大学に対する評価の向上や大学の取り組みに対するイメージ形成などに繋がっていること考察した。今後の展望として、社会的インパクトや教学マネジメントの視点からの検証の必要性を挙げた。

キーワード：高大接続事業、効果検証、入試方法、高大連携

1 はじめに

約10年前にS大学の高大接続改革として、個別選抜におけるCBT (Computer Based Testing)、特色加点制度、継続・育成型の高大連携カリキュラム（「とびらプロジェクト」）を構想し、その狙いや位置づけについて報告した（西郡ほか, 2016）。その後報告した、CBTに関する取り組み（西郡ほか, 2017; 西郡ほか, 2019）、特色加点に関する取り組み（西郡ほか, 2020; 西郡, 2023）、とびらプロジェクトに関する取り組み（西郡ほか, 2018）は、それぞれの途中経過やその時点での効果検証が中心であった。本稿では、事業開始後、相応の期間を経た現在において、それぞれの目的からみた成果の検証とともに、事業全体を俯瞰した総合的な考察を試みる。

2 特色加点制度の検証

2.1 導入の目的

特色加点制度とは、志願者が高校時代に取り組んだ活動や実績を踏まえて大学入学後に何を生かせるかをアピールすることができる一般選抜で行う任意提出の書類審査である。書類審査の結果は、大学入学共通テスト、個別試験の合計点とは別に加点枠で評価される。

大学入学共通テスト終了後の自己採点結果と合格可能性のみを判断材料に受験大学や学部を決めた受験者の中には、アドミッション・ポリシー（AP）や学習内容をまったく知らずに入学し、ミスマッチを起こしてしまう学生が一定数存在する。修学意欲が低下した学生のフォローはたとえ少人数であっても大学にとって大きなコストを伴うだけでなく、他の学生にも影響をもたらしかねない。こうした学生を完全にゼロにすることは困難だとしても一人でも減らすことは教育の

質的な向上に繋がりを。そこで、従来型の学力検査のみで評価する形式を見直し、高校時代の取り組みと大学入学後の学びをすり合わせる特色加点という制度を導入した。これにより、効果的なアピールをして、少しでも加点を得たければ、志望学部のAPや教育内容を理解しておくことが有利になるように設計している。詳細は、西郡（2023）を参照されたい。

2.2 検証方法

特色加点制度導入の目的に対して、以下の3点から検証を行う。1点目は、任意申請という仕組みにおいて、どの程度の割合の志願者が申請書作成に取り組んでいるかを検証する。申請の割合が低いのであれば、本制度は支持されていないとみることができる。2点目は、加点により逆転合格した入学者の卒業率と卒業後の進路及び学業成績（GPA）の分析を通して、入学後のミスマッチを回避できているかを検証する。仮に、修学状況が芳しくなく卒業できていないのだとしたらミスマッチの解消という目的を達成できていないと判断できるだろう。3点目は、申請者と未申請者の違いの分析を通して、特色加点の申請書作成がもたらす効果を検証する。特色加点により合否ボーダー層で逆転合格しているほとんどが申請者であることから、申請者のグループにおいて大学にとって望ましい傾向が得られれば、本制度の存在がミスマッチ解消に寄与していると考えられることができる。

2.3 検証結果

2.3.1 申請率の変化

2021 年度から 2025 年度入試の 5 年間にわたる全体の申請率の変化を図 1 に示す。前期日程と後期日程を比較すると約 20 ポイントの違いがみられる。後期日程志願者の申請率が低い理由として、「申請しなくても合格圏内だと判断したから」「特色加点があることを知らなかった」などが挙げられる（西郡, 2023）。また、申請率は性別でも特徴がみられ、5 年間の平均値をみると、前期日程では男性 53.6%、女性 70.3%、後期日程では男性 33.3%、女性 50.0%であった。申請者の大学入学共通テスト得点分布をみると、中間得点帯で申請者が多い傾向があり、特色加点による加点の有無が合否を左右しそうな得点帯において、他の得点帯よりも強く申請が動機づけられている。

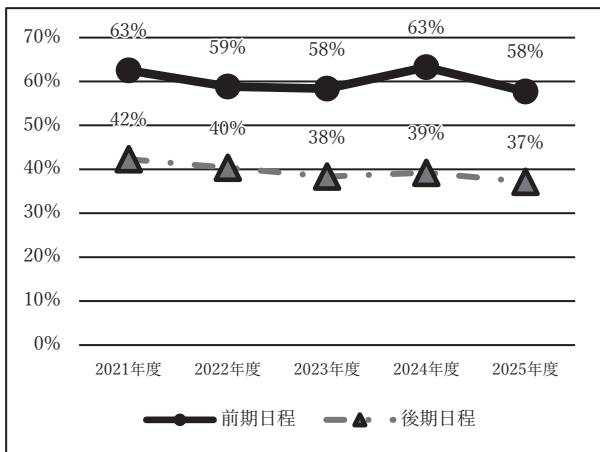


図 1. 5 年間の申請率の変化

2.3.2 逆転合格者の修学状況及び卒業後の進路

例年、特色加点によって逆転合格し、入学する学生が各学部数名存在する。この逆転合格者の卒業時の GPA をみると、個人によって差はあるものの、学部全体の平均値と比較しても同程度の数値である。また卒業率の実績（理工学部と農学部が 3 年間の累計実績、教育学部と経済学部が 1 年間の実績）では、理工学部が 91.7%、農学部、教育学部、経済学部が 100%であり、逆転合格者の大半は問題なく卒業している。さらに、卒業後の進路については、大学院進学率が理工学部 41%、農学部 30% となっており、学部全体の平均値（理工学部平均：約 45%、農学部平均：約 30%）と同水準である。一方、就職先では企業、公務員、教員等への就職がみられた。

以上のことから、特色加点により逆転合格となった入学者の修学状況や卒業後進路を確認する限り、ミス

マッチによる修学意欲低下等のネガティブな傾向はみられず、同制度の狙いは機能していると判断できる。

2.3.3 申請者と未申請者の違い

一般選抜入学者に限定し、特色加点の申請者のグループと未申請者のグループに分け、以下の 3 つの視点で分析した。1 つ目は「入学手続き率」である（表 1）。申請者において手続き率が高い。任意申請という性質上、相対的に入学意思の強い方が、相応の負担を伴う申請書作成という手続きを行っていると解釈できる。

表 1. 申請者と未申請者の入学手続き率

入試年度	申請者	未申請者	差
2021 年度	88.2%	82.2%	6.0
2022 年度	91.0%	76.2%	14.8
2023 年度	91.8%	78.4%	13.4
2024 年度	92.3%	82.7%	9.7

2 つ目は、「アドミッション・ポリシー（AP）の認知率」である。これは入学者向けのアンケート調査において、志望学部の AP について受験時に知っていたかを尋ねた回答を集計したものである（表 2）。申請者と未申請者の認知率の差は約 30 ポイント以上あり、「効果的にアピールするためには、志望学部の AP や教育内容を理解しておかなければならないように設計」していることが功を奏している。

表 2. 申請者と未申請者の AP 認知率の違い

入試年度	申請者	未申請者	差
2021 年度	89.7%	48.9%	40.9
2022 年度	88.4%	59.4%	29.0
2023 年度	89.6%	59.1%	30.4
2024 年度	91.6%	53.2%	38.4

また、特色加点制度による効果を確認するために、導入以前の AP 認知率の変化をみたものが図 2 である。2019 年度に理工学部と農学部で先行実施し、2021 年度より医学部を除く全学部で導入したことを踏まえれば、2019 年度以降にみられる急激な上昇は、本制度導入による効果だと解釈できる。

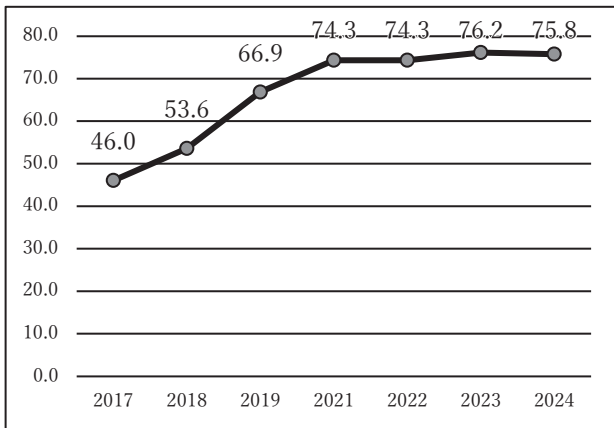


図2. 特色加点導入前後のAP認知率

3つ目は、ある年度における入学者の卒業時成績等である。学部別（教育学部、芸術地域デザイン学部、経済学部、理工学部、農学部）に、前期日程、後期日程それぞれの入学者を申請者と未申請者に分けてGPA平均を比較したところ、ほとんどの区分において申請者のグループの成績が高い傾向がみられた。また、上記入学者のストレート卒業率を比較したところ、申請者グループが89.1%、未申請者グループが81.3%となり、申請者グループが高い傾向がみられた。

以上のことから、特色加点の申請者と未申請者のグループ別比較をすると、入学手続き率、AP認知率、学業成績等について、申請者の方が大学にとって望ましい傾向であった。特色加点によって生じる合否入替りは数名であり、ほとんどは申請者が未申請者を逆転合格している。つまり、合否ボーダー層において望ましい学生を獲得できているといえる。また、合否への影響が生じなかった入学者に対してもAPや学びの理解促進などに好影響を与えており、志願者本人記載資料がもたらす教育的機能（西郡, 2024）がみられた。

2.3.4 特色加点制度検証の小括

特色加点制度の主な目的は、合否ボーダー層での入学者におけるミスマッチの回避である。この目的からみれば、特色加点によって逆転合格した入学者のミスマッチは回避できている。また、任意申請という特徴において本人記載資料がもたらす効果も確認できた。以上のことから、一般選抜における多面的評価としては十分に機能していると判断することができる。

3 CBT 試験の検証

3.1 導入の目的

S大学のCBT試験は、ペーパーテストでは評価できない領域をデジタル技術のメリットを活かして評価

することを目指しており、「基礎学力・学習力テスト」「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」「英語技能テスト（スピーキング・リスニング）」の3種類の試験を実施している（大学入試センター, 2022）。

「基礎学力・学習力テスト」を導入する以前、同入試区分では、調査書や面接の口頭試問による学力把握が中心であった。しかし、これらの方法だけでは基礎学力のチェックが不十分な場合もあり、入学後に学習不振に陥る学生がみられた。こうした課題の克服に向けて、学習力を含む必要最低限の学力的側面をチェックするとともに、他の方法と合わせて多面的に評価することで、より精度の高い評価を目指すために導入された。特に、当該入試区分は専門高校枠となるため、教科・科目の何らかの分野の学習が不十分であっても教科書に書いてある基本的なことを読めば理解できる力を学習力として求めた（西郡ほか, 2019）。

一方、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」は、動画を用いることで化学分野における実験や科学的現象の観察に基づく思考力、判断力等を評価するものであり、「英語技能テスト」は、リスニングとスピーキングに関する対話的コミュニケーションのスキルだけではなく、映像や資料の読み取りなどに関する基本的なプレゼンテーションスキルも含めて評価するものである。両者ともCBTならではの問題を志向し、学問分野に適した特性の評価を目的としている。

3.2 検証方法

CBT試験導入の目的に対して、以下の3点から検証を行う。1つ目は、入試の選抜性である。大学入試におけるCBT試験が一般的でない状況では、当該選抜が敬遠される可能性が考えられるため、敬遠されることなく一定の選抜性を有した試験を実施できたかを検証する。2つ目は、修学状況である。CBT導入の目的は、基礎学力の担保（「基礎学力・学習力テスト」と、志望分野に適した特性の評価（「動画利用テスト」）であるため、当該入試区分入学者の修業年限時における卒業状況（いわゆるストレート卒業率）や学業成績（GPA）が導入前と比較して改善が図られているか、学部全体の傾向と比較して遜色ない状況であるかなどを検証する。3つ目は、卒業後の進路である。理工学部と農学部では大学院進学実績において学部全体の傾向と比較して遜色はみられないか、教育学部では教員輩出という学部の目的に寄与しているかについて検証する。

3.3 検証結果

3.3.1 入試の選抜性

「基礎学力・学習力テスト」を導入しているのは、理工学部、農学部、経済学部の学校推薦型選抜Ⅰ（共通テストを課さない）である。一方、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」を導入しているのは理工学部の化学分野、「英語技能テスト」を導入しているのは教育学部の英語分野であり、両者とも総合型選抜Ⅰ（共通テストを課さない）において実施している。それぞれの入試区分の選抜実績について、導入以降の実質競争倍率の平均、標準偏差、最小値、最大値

について表 3 と表 4 に示す（導入年度以降 2024 年度入試までの実績）。

全ての入試区分において実質競争倍率が 1.0 倍を下回っているものではなく、一定の選抜性を確認できた¹⁾。また、AP を満たしていないと判断されたものについては、募集人員を下回る合格者数となることもあり、実質競争倍率が低くても入試でも求める最低限の学力や分野特性を持つ学生を受け入れていると判断できる。

表 3. 「基礎学力・学習力テスト」を実施する入試区分の実質競争倍率

学部	募集人員	導入年度	実施年数	平均	標準偏差	最大値	最小値
理工学部	16 名	2019 年度*	6 年	1.92	0.27	2.29	1.54
農学部	6 名	2019 年度*	6 年	1.59	0.28	2.00	1.33
経済学部(普通枠)	30 名	2022 年度	3 年	2.22	0.26	2.58	1.95
経済学部(商業枠)	30 名	2022 年度	3 年	1.53	0.26	1.90	1.32

* 導入年度は 2018 年度入試であるが、理工学部と農学部とも 2019 年度より学部改組が行われたため 2019 年度とした。

表 4. 「動画を用いたテスト」及び「英語技能テスト」を実施する入試区分の実質競争倍率

学部	募集人員	導入年度	実施年数	平均	標準偏差	最大値	最小値
理工学部 (化学分野)	5 名	2019 年度	6 年	2.58	0.69	3.00	1.67
教育学部 (英語分野)	2 名程度	2019 年度	6 年	6.90	0.93	8.00	5.00

3.3.2 当該入試区分入学者の修学状況

まず、ストレート卒業率であるが、CBT 導入以前の 3 年間で導入後の 3 年間の平均を比較したところ、「基礎学力・学習力テスト」の実施入試区分では、理工学部において導入前が 63.9%、導入後が 72.4% と 8.5 ポイントの上昇、農学部において導入前が 73.0%、導入後が 93.3% と 20.3 ポイントの上昇がみられた。なお、経済学部は 2022 年度入試からの導入であるため、まだ卒業者が存在しない。一方、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」（理工学部化学分野）と「英語技能テスト」（教育学部英語分野）の入試区分は新規導入のため比較対象がない。したがって、導入後 3 年間の平均値をみたところ、前者が 72.8%、後者が 83.3% であった（未卒業者の 1 名は、海外留学という積極的理由であった）。なお、学部全体のストレート卒業率の 3 年間平均は、理工学部が 76.4%、農学部が 92.3%、教育学部が 90.2% である。

以上の結果から、「基礎学力・学習力テスト」の導入前後で比較すれば、導入後の方がストレート卒業率

は上昇しており、望ましい変化がみられる。また、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」と「英語技能テスト」についても学部全体の数値と大きな差はみられないことがわかった。

次に、卒業時の GPA について、CBT 導入前の 3 年間で導入後の 3 年間の平均を比較したところ、「基礎学力・学習力テスト」の実施入試区分において、理工学部では導入前が 2.15、導入後が 2.43 と 0.28 ポイントの上昇、農学部では導入前が 2.43、導入後が 2.77 と 0.56 ポイントの上昇がみられた。一方、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」と「英語技能テスト」の入試区分は前述のように比較対象がなく、導入後 3 年間の平均値は前者が 2.26、後者が 3.13 であった。学部全体の GPA の 3 年間平均は、理工学部が 2.54、農学部が 2.98、教育学部が 3.00 である。

以上の結果から、「基礎学力・学習力テスト」の導入前後で比較すれば、導入後の方が GPA 平均値は上昇しており、望ましい変化がみられる。また、「動画を用いて思考力・判断力等を問うテスト」については

学部全体の数値よりやや低いものの、「英語技能テスト」については学部全体の平均を上回っていた。

3.3.3 卒業後の進路

3年間のCBT受験者の卒業後(留年後の卒業を含む)の進路についてまとめたものが表5である。大学院進学者に注目すると、理工学部では学部全体の大学院進学率(約45%)とほぼ同等の数値となっており、農学部では学部全体の大学院進学率(約30%)より高い。このことから、大学院進学率において、CBT受験経験が何らかの影響を及ぼしているようにはみえない。

一方、「英語技能テスト」受験者の卒業者の大半が教員となっており、教員養成課程の使命に照らせば、地域への教員輩出に寄与しているとみることができ

3.3.4 CBT 検証の小括

CBTのタイプによって評価の目的が異なるため、その目的に沿った評価を実現できているかどうかを確認することが本検証の視点だった。その意味において、3つのタイプのCBTは、それぞれの目的に応じて、一定の成果を上げていると判断できる。

表5. CBT 受験経験者の卒業後進路

CBTタイプ	学部	卒業者	大学院進学	企業	公務員	教員	その他
基礎学力・学習力テスト	理工学部	31	13 (41.9%)	17	1	0	0
	農学部	13	5 (38.5%)	3	4	1	0
動画テスト	理工学部	15	7 (46.7%)	7	0	0	1
英語技能テスト	教育学部	5	1 (20.0%)	0	0	4	0

注) 大学院進学率の()内の数値は卒業者に占める大学進学者の割合

4 とびらプロジェクトの検証

4.1 導入の目的

とびらプロジェクトは、高大連携活動の一環として県内の高校生を対象に行なっているものであり、高校3年間を通じて継続的に参加することで、大学の教育や研究に触れてもらうとともに、自分の進路を見つめ直し成長できる機会を提供している。2014年度に開始した「教師へのとびら」を皮切りに、現在では、すべての学部において6つのプログラムを実施している。募集は高校1年次の5月頃に行い、生徒たちは、自分が希望するプログラムに登録する。登録者たちは、高校3年生まで、継続的にとびらのイベントに参加し、そこで提示される課題に取り組むことで一定の条件を満たせば修了証が授与される仕組みとなっている(ただし、各とびらによって修了条件や運用は異なる)。本プロジェクトの詳細については、西郡ほか(2018)や竜田・林(2018)を参照頂きたい。各とびらの開始から現在までの実績を表6に示す(2020年度から2023年度までは、コロナ禍により実施が制限されていた)。

の進路を追跡することで関係分野への進学を支援できているかを検証するとともに、大学卒業後の進路も確認することで高校3年間と大学4年間を通じた人材育成に寄与できているかを検証する。一方、「大学の教育や研究に触れてもらうとともに、自分の進路を見つめ直し成長できる機会の提供」という目的に対する検証については、西郡ほか(2018)や竜田・林(2018)で報告しているため、本稿では取り扱わない。なお、本学の学生獲得に寄与したかという点については、本事業の直接的な目的ではないため参考情報とした。

4.2 検証方法

本事業の目的である「県内の大学進学を目指す高校生の進路意識の向上」については、各とびらの修了者

表6. 各とびらの登録者数, 修了者数, 修了率

登録年度	修了年度	教師へのとびら (教育学部)			科学へのとびら (理工学部・農学部)			医療人へのとびら (医学部)			社会へのとびら (経済学部)			アートへのとびら (芸術地域デザイン学部)		
		登録者	修了者	修了率	登録者	修了者	修了率	登録者	修了者	修了率	登録者	修了者	修了率	登録者	修了者	修了率
2014	2016	52	14	27%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015	2017	45	19	42%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016	2018	64	25	39%	203	67	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017	2019	112	54	48%	208	37	18%	61	15	25%	-	-	-	-	-	-
2018	2020	89	25	28%	98	14	14%	118	29	25%	56	6	11%	-	-	-
2019	2021	133	43	32%	127	30	24%	172	44	26%	111	10	9%	19	5	26%
2020	2022	137	53	39%	100	53	53%	163	6	4%	76	21	28%	23	21	91%
2021	2023	105	22	21%	52	3	6%	143	8	6%	107	24	22%	25	15	60%
2022	2024	103	23	22%	67	24	36%	155	22	14%	85	23	27%	31	14	45%

注1) 各とびらによって修了条件が異なっている。

注2) 2016年度と2017年度の「科学へのとびら」は、県内のSSH校の生徒全員(1学年分)が登録している。

注3) コロナ禍は、プログラムや代替措置等を十分に実施できなかったことで修了者が少ないケースがある。

4.3 検証結果

4.3.1 とびら修了者の進路選択の状況

表7は、これまでの修了者のうち、各とびらと関係する分野にどの程度進学したのかを示したものである。例えば、「教師へのとびら」であれば、教員免許が取得できる学部であったり、「科学へのとびら」であれば、理学、工学、農学といった自然科学系の学部が対象となる。全体的にみて、各とびらとも修了者の7割前後が関係分野に進学しているが、「医療人へのとびら」のように高くないケースもある。この理由は、現役での進学がかなわず、浪人を選択した者が多いためである。また、大学・短大ではなく、専門学校などに進学した者は関係分野進学者数として扱っていないため、割合の解釈には留意が必要である。

一方、修了者のうちS大学入学者の大学卒業後の進路を追跡した(現時点で卒業者がいるのは、「教師へのとびら」と「科学へのとびら」のみ)。その結果、「教師へのとびら」からで教育学部への入学者のうち、11名(累計)中7名が教師になっており、その内6名が県内に就職している。また、「科学へのとびら」の入学者は7名(累計)中、4名が大学院に進学していた。以上のことから、両方の結果とも、各とびらが目指す方向に合致しており、数こそ少ないが本学入学者に限ってみれば、望ましい成果が得られている。

表7. 修了者の関係分野への進学状況

とびら名	修了者数 総計	関係分野 進学者数	割合 (%)
教師へのとびら	312 (8)	229	73.4
科学へのとびら	135 (5)	115	85.2
医療人へのとびら	87 (4)	44	50.6
社会へのとびら	61 (4)	42	68.9
アートへのとびら	41 (3)	28	68.3

注) 修了者数総計の()は修了者輩出年数

4.3.2 とびらプロジェクト検証の小括

表6をみる限り、各とびらの修了率は高いとはいえない。その理由は、高校1年次の募集時に「とりあえず登録」という生徒が多く、プログラムが始まってからは、部活動や模試等で継続的に出席できないケースが多いためである。各プログラムの実施日については、県教育委員会と協議して設定しているものの、すべての高校の日程に合わせることは現実的に不可能である(そのため代替措置を講じている)。また、文系、理系クラスの決定前に参加登録を求めていることもあり、文理選択決定後に参加を取りやめる生徒も少なくない。高校1年生の序盤から始まる継続・育成型の教育プログラムだからこそ生じる構造的な問題だともいえる。しかし、修了率が少ないことが本事業における課題とは捉えておらず、「参加してみてやりたい事と違った」と感じて辞退する者の存在は、プログラムを通じて自分が進む進路を見直す機会を提供できており、むしろ、彼らの進路選択の支援をできたと考えて

いる。

一方、表7からは、各とびらの修了者の多くが関係分野に進学しており、大学進学を目指す高校生の進路意識の向上という目的に沿った効果が得られている。特に、「教師へのとびら」や「医療人へのとびら」の修了者は、大学卒業後に地域に残って教師や医療人として従事する傾向があることを踏まえれば、地域への人材供給を促す仕組みとして機能している。S大学の教育学部と医学部には学校推薦型選抜に「地域枠」が設定されており、とびら修了者の出願実績もある。そこで合格した入学者には成績優秀者が多い。

最後に、本事業は学生獲得を主目的とはしていないものの、2019年度から2023年度にわたる5年間の全修了者538名のうち、100名が本学に入学している（入学率：18.6%）。単純に学生確保を目的とするのならば、入試制度を工夫した方が費用対効果は大きい。しかし、全学部において継続・育成型の教育プログラムという敢えて手間がかかる事業を展開している背景には、県内の大学進学希望者層の育成という教育的な社会貢献とともに、地域から必要とされる大学として存在感を高めたいという思惑がある。

5 考察

本稿では、特色加点制度、CBT、とびらプロジェクトについて、それぞれの事業目的からみた成果等について検証を行った結果、おおむね目的に即した成果が得られていた。特に、開始から相当年数を経たことで卒業生の実績も含めた検証ができたことは今後の方針を検討する重要な材料となる。もちろん、本稿で明らかになったことは、S大学が実施した固有の制度に対する結果であることに留意が必要であろう。

一般的な効果検証では、入試区分別の入学者の学業成績を比較し、その優劣によって成果を解釈するということが少なくない。しかし、特色加点制度やCBTについては、他の入試区分の入学者との学業成績の優劣をもって成果とはせず、他の入試区分や学部全体の平均的な傾向と大きく乖離していなければ問題ないとした。むしろ、特色加点制度であれば、合否ボーダー層での入学者のミスマッチ回避に寄与しているか、CBT（基礎学力・学習力テスト）であれば、多様な学生確保を目的として実施している専門高校枠の入学者が大学入学後の学習についてける最低限の学力（学習力を含む）が備わっているかを成果とした。

以上のように、学業成績の検証は重要だと考えるものの、何をもって当該事業の成果とするかには細心の注意を払っている。仮に、他の入試区分よりも優秀な

学生を確保することを目的とするならば、一部の入試方法を変更するだけでは難しく、評価したい能力やスキルを持つ志願者層の形成ができなければ、いくら新しい手法を導入しても永久に成功に辿り着けないと考えている。

一方、それぞれの事業目的に即した直接的な成果とは異なる部分で成果を上げることができた。それは事業実施がもたらした社会的な反響や学外における評価である。例えば、特色加点制度は、朝日新聞（2019）や日本経済新聞（2020）など、CBTは、読売新聞（2017）やIDE大学協会（2021）など、とびらプロジェクトは、リクルート進学総研（2025）などの紙面等で紹介された。また、文部科学省が作成する入試改革の事例資料や内閣府科学技術・イノベーション推進事務局（2022）などでも紹介されるとともに、国立大学の第3期中期目標・計画においても高く評価された。さらに、全国の高校の進路指導教諭が回答している「改革力が高い大学ランキング」（大学通信）でも良好な評価が得られており、高校教員から見えやすい入試改革を含む高大接続事業の取り組みが上記のイメージを形成しているとも考えられる。つまり、3事業を柱とする高大接続事業の取り組みは、大学に対する評価の向上や大学の取り組みに対するイメージ形成に繋がっており、想定以上に大きな成果をもたらしたと捉えている。こうした社会的な反応や波及効果をもたらす取り組みは、社会的インパクトの観点からの検証も有効であるだろう。例えば、本学の入試制度や高大連携の在り方が地域の高校における学習行動の変容などに繋がっているのだとすれば、1つのインパクト評価となりうる。

そのためには、高校教員や高校生を対象とした調査などにより、その変容を明らかにする必要があるかもしれない。今後、これらの事業をどのように展開していくか。その方向性を定めるためにも、社会的インパクトの視点だけでなく、西郡（2021）で提案する教学マネジメントの視点も取り入れながら、当該事業の効果検証を積み上げていきたいと考えている。

注

- 1) S大学では、受験者数が募集人員数を下回っていてもAPを満たさなければ合格としないため、受験者数が募集人員数を上回る場合は一定の選抜性があると判断した。

謝辞

本研究は科研費（JP25K00814）の助成を受けたものである。

参考文献

- 朝日新聞（2019）。「変わる大学入試2020『主体性』合格ボーダー層に絞り評価 本人文書・資料もとに加点（S大学）」2019年9月30日朝刊 東京本社掲載。
- 大学入試センター（2022）。「個別大学の入学者選抜におけるCBT活用事例集」大学入試センター。
- 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局（2022）。「S大学 特色加点制度」『探究力評価への挑戦 主に大学入試における事例』, 9.
- 日本経済新聞（2020）。「佐賀大の特色加点制度 一般入試で主体性評価 一合格ボーダー層対象、望ましい学生を獲得—」2020年6月1日朝刊 掲載。
- 西郡大（2021）。「入学者選抜の効果検証の在り方に関する考察」『大学入試研究ジャーナル』**31**, 27-34.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.31.0_27
- 西郡大（2023）。「志願者本人記載資料がもたらす効果に関する検証」『大学入試研究ジャーナル』**33**, 74-80.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.33.0_74
- 西郡大（2024）。「教育機能を備えた志願者本人記載資料の在り方に関する研究」『大学入試学会誌』**1**, 27-44.
- 西郡大・福井寿雄・園田泰正（2020）。「一般入試における主体性等評価の導入とその結果——特色加点制度に対する高校教員の不安と受容——」『大学入試研究ジャーナル』 **30**, 1-7.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.30.0_1
- 西郡大・竜田徹・山内一祥・福井寿雄・高森裕美子・園田泰正・兒玉浩明（2018）。「継続・育成型高大連携活動カリキュラムの開発と実施——完成年度を迎えた「教師へのとびら」の効果と課題——」『大学入試研究ジャーナル』**28**, 147-153.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.28.0_147
- 西郡大・園田泰正・兒玉浩明（2016）。「『多面的・総合的評価』に向けたS大学の入試改革」『大学入試研究ジャーナル』**26**, 23-28.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.26.0_23
- 西郡大・園田泰正・兒玉浩明（2019）。「タブレットを用いた『基礎学力・学習力テスト』の開発と導入」『大学入試研究ジャーナル』 **29**, 105-110.
https://doi.org/10.57513/dncjournal.29.0_105
- 西郡大・山口明德・松高和秀・長田聡史・坂口幸一・福井寿雄・高森裕美子・園田泰正・兒玉浩明（2017）。「デジタル技術を活用したタブレット入試の開発——多面

的・総合的評価に向けた技術的検討——」『大学入試研究ジャーナル』 **27**, 63-69.

https://doi.org/10.57513/dncjournal.27.0_63

リクルート進学総研（2025）。「特集：高校—大学間の連携のかたち S大学とびらプロジェクト」『リクルートカレッジマネジメント』**243**, 30-33.

竜田徹・林裕子（2018）。「教師へのとびら【改訂版】：継続・育成型高大接続カリキュラムの開発と展開」東京書籍。

読売新聞（2021）。「佐賀大入試でCBTを実施 タブレットで出題・解答」2017年12月2日 西部朝刊 掲載。